

千葉県県民活動推進計画 平成25年度実施計画に係る実施結果について

【全体総括】

平成25年度は、3か年計画である「千葉県県民活動推進計画」（以下、「計画」という。）の中間年度として、4つの施策の方向性と15の行動計画に沿った様々な事業を着実に推進しました。

4つの施策の方向性ごとに主な実施状況を見ると、「Ⅰ 県民活動への理解や参加の促進」については、広報PRの新たな取り組みとして、県内の市民活動団体等と連携し、民間商業施設を活用して「ちば県民活動フェスティバル」を実施しました。また、市町村及び市町村社会福祉協議会と連携して「ボランティアマッチング体制の整備」事業を県内6か所で実施し、県民にボランティア活動への参加の機会の提供を促進するなど、全体としてはおおむね当初予定した内容を達成しました。成果指標については、「ボランティア活動に参加したことがある人の割合」が向上した一方で、「市民活動団体の活動を知っている人の割合」は昨年度を下回ってしまいました。

「Ⅱ 市民活動団体の基盤強化等の支援」については、市民活動団体基礎講座や市民活動団体マネジメントセミナーなどを開催するとともに、市町村市民活動支援センターや民間の中間支援組織など市民活動団体の基盤強化に取り組む主体の情報収集・共有のための会議・研修会を開催し、市民活動団体の基盤強化等に寄与しました。成果指標については、「市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合」がほぼ横ばいであったものの、「寄付を受けたことがあるNPO法人の割合」が、基準年である平成23年度と比較して向上しました。

「Ⅲ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進」については、「地域コミュニティ活性化支援事業」などを通じて、地域コミュニティにおける連携の仕組みづくりを促進していくとともに、ちばコラボ大賞の実施により、地域における優良連携事例を広く県民に周知するなど、地域主体の連携の促進に取り組みました。成果指標である「地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合」は、基準年である平成23年度と比較してほぼ横ばいでした。

「Ⅳ 市民活動団体と行政との協働の推進」については、パートナーシップ推進員会議により県庁内の協働の推進を図るとともに、県・市町村連絡会議や

施策研究会などにおいて、できる限り具体的な協働事例を通して、協働に関する認識の共有を図りました。成果指標である「行政と活動団体との協働事業数」については、昨年度を大きく越えました。

本年度は、「「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備」を進めることを目的として、平成23、24年度に実施された県民活動促進事業（国の「新しい公共支援事業」による基金を活用して実施）の成果をいかに活用していくかが課題のひとつとなっていたことから、具体的な取り組みのひとつとして、事業を通じて作成した冊子、ウェブサイト、報告書などの成果物を、NPO・ボランティア情報ネットに一覧で掲載し、県民、市町村、市民活動団体等に提供するとともに、特に重要な冊子等については増刷し、事業実施の様々な場面で計画的に使用・配布に努めました。

【今後の課題】

事業の推進については全体的に順調に推移しましたが、昨年度、本年度と取り組む中で様々な課題も見えてきています。

「Ⅰ 県民活動への理解や参加の促進」については、成果指標である「市民活動団体の活動を知っている人の割合」の数値が微減となりました。ここ数年で見て大きな変化がなく、数値の向上の見込みが立ちません。

特定非営利活動促進法の施行から15年が経過し、既に多くの県民が市民活動団体（NPO）のことは知っていると思われませんが、指標にある「活動を知っている」人の割合が伸びないのは、県民に対し市民活動団体の具体的な活動内容を周知できていないということと、実際の活動が県民の生活にまだ十分に浸透していない、ということが考えられます。

県としてもコラボ大賞の実施など、具体的に優良事例を紹介するなどに努めていますが、県民一人ひとりに浸透を図っていくためには、市町村や各地域の市民活動団体が常日頃から自らの活動内容をそれぞれの地域に積極的に発信していくことが重要です。今後こうした観点から事業内容の見直しや具体的取り組み方法の改善・工夫などを検討していく必要があります。

また、本計画において新たに施策の対象としたボランティアについては、「ボランティアマッチング体制の整備」事業を県内6市で実施し、昨年度は2地域でのモデル的な実施であったものを拡大することができました。本事業により実施したボランティアマッチングの手法は、県による支援終了後も各地域において継続していくことが重要です。そこで、「やる気」のある地域を優先的に支援しながら、他の地域の「やる気」を喚起していくことが重要です。

「Ⅱ 市民活動団体の基盤強化等の支援」については、相当額の事業費をもって事業を展開している団体と必要最小限の事業費をもって事業を実施している団体に分化している傾向がみられることや、本年度も特定非営利活動法人が100以上新規設立される状況にあることを考慮しながら、引き続き団体の基盤強化に取り組んでいく必要があると考えられます。

県民活動の推進にあたり、収益性のある事業を持って解決できる地域課題ばかりではないという現実を考慮すると、市民活動団体の資金循環において寄付が重要な役割を果たすことは言うまでもありません。市民による寄付を増やしていくことは必ずしも容易ではありませんが、今後も「民が民を支える」市民活動のあるべき姿の確立に向け、県としても県内の市民ファンド等に対し、引き続き側面的な支援をしていくことが重要です。

「Ⅲ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進」については、平成23、24年度に県民活動促進事業により実施した「連携・協働による地域課題解決モデル事業」などを通じて、地域コミュニティにおける連携の仕組みづくりが、県民活動推進の目的である地域課題解決にとっても重要であることが改めて確認できたことから、「地域コミュニティ活性化支援事業」を実施したところですが、地域コミュニティにおける連携の仕組みづくりは長い時間を要するため、実施地域に対する事業終了後のフォローアップも含め、息長く継続して実施していくことが重要です。

また「連携・協働」については、理念を知ることが重要ですが、政策分野や課題ごとの具体的な成功事例を知ることが、それぞれの課題に関わる主体の行動を喚起していくことから、こうした情報を集約して周知していくことが重要です。この観点から、「地域コミュニティ活性化支援事業」がモデル事業としての性質も有していることから、その成果を市町村はもとより、コミュニティで活躍する地域住民にもその意義や内容を理解していただけるよう努めていく必要があります。

「Ⅳ 市民活動団体と行政との協働の推進」については、全体として協働事業の件数は増えていますが、市町村において協働の取り組みについて常に創意工夫しながら推進を図っているところと具体的な取り組みがあまり見られないところとの差が広がってきているように思われます。

このため、協働の理念を理解することが重要であることに変わりはありませんが、具体的な事例の中で協働の意味を理解し、それぞれの行政職員が担当業務において実践していくことがより重要となってきました。できる限り具体的な協働事例について認識を共有するよう努めていくことが必要です。

東日本大震災を契機として地域コミュニティにおける人と人の絆の重要性が再認識されたところですが、県としても県民活動推進計画を推進する中で、地域コミュニティの重要性を改めて確認したところです。

高齢化が急激に進行する中で、NPO・ボランティアによる地域コミュニティにおける支え合いの仕組みを再構築していくためには、それぞれの市町村が戦略的に取り組んでいくことが不可欠です。遍く参加を促進する、きめ細かく市民活動団体の力量形成を図る、コミュニティにおける連携の仕組みづくりを促進する、いずれの場面においても県単独でできることには限りがあります。このため、これまで以上に市町村との連携を深め、県民活動の意義や必要性に関する認識を共有し、それぞれの市町村の実情に応じた取組を支援していくことが重要です。

【成果指標の状況】

1 県民活動への理解や参加の促進

目標項目	現 状 (23年度)	目 標 (24・25年度は中間数値)		
		24年度	25年度	26年度
市民活動団体の活動を 知っている人の割合	57.4%	61.6%	65.8%	70.0%
		57.6% (+0.2%)	56.2% (-1.4%)	
ボランティア活動に参加した ことのある人の割合	13.8%	15.9%	18.0%	20.0%
		18.5% (+4.7%)	19.5% (+1.0%)	

※ 両指標とも、県政に関する世論調査結果より

2 市民活動団体の基盤強化等の支援

目標項目	現 状 (23年度)	目 標 (24・25年度は中間数値)		
		24年度	25年度	26年度
市民活動団体の活動へ 参加(活動・寄付・支援) している人の割合※ ¹	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
		23.9% (+1.9%)	23.8% (-0.1%)	
寄付を受けたことがあ るNPO法人の割合※ ²	45.8%	47.2%	48.6%	50.0%
		(調査未了)	53.4% (+2.8%) 対23年度比	

※¹ 県政に関する世論調査結果より

※² 平成23年度は県民活動実態・意向調査結果。

平成25年度以降は県民交流・文化課法人アンケート結果より

3 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進

目標項目	現 状 (23年度)	目 標 (24・25年度は中間数値)		
		24年度	25年度	26年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	65.4%	68.6% (3.2%)	71.8%	75.0%
		(調査未了)	65.2% (-0.2%) 対23年度比	

※ 地域の様々な主体と連携・協力しているNPOの割合に係るアンケート調査結果(NPO法人を対象に実施)より

4 市民活動団体と行政との協働の推進

目標項目	現 状 (23年度)	目 標 (24・25年度は中間数値)		
		24年度	25年度	26年度
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	324件	350件	375件	400件
		415件 (+91件)	508件 (+93件)	

※ 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より

【施策の方向性及び行動体系における実施結果、評価、今後の課題】

項 目			
I 県民活動への理解や参加の促進	(1) 県民活動の普及啓発の推進	実施結果	<p>ニュースレターやメールマガジン、NPO・ボランティア情報ネット、出前説明会などを通じて、市民活動団体や一般県民に対し様々な情報を提供しました。</p> <p>「ちば県民活動PR月間」において「ちば県民活動フェスティバル」や「NPOの日」一斉PRなどを実施し、県民に対しNPO・ボランティアについてPR活動を実施しました。</p> <p>なお本年度、「ちば県民活動フェスティバル」における広報イベントの県直営化と大型商業施設を活用したPRの実施、「ちばNPO・ボランティア情報ネット」の千葉県HPへの切替え、ニュースレターの原則メールマガジンによる配信への切替えなど、多くの事業で実施方法の見直しを行いました。</p>
		評価	<p>実施事業の結果を見ると、多くの事業で当初目標を上回ったところですが、成果指標「市民活動団体の活動を知っている人の割合」の平成25年度の数値は、57.6%から56.2%となり1.4%低下しました。</p>
		課題	<p>成果指標の向上のために、市町村や市町村社会福祉協議会、各地域の市民活動団体とより密接な連携を図りながら、全県的にPR活動を実施していくことが重要です。</p> <p>ニュースレターやメールマガジン、NPO・ボランティア情報ネットについては、読者アンケートを実施するなど、より購読者のニーズに即した情報発信の工夫を検討することが必要です。</p> <p>一方で、ここ数年成果指標の数値に大きな変化がないことから、PR活動と成果指標そのものあり方を再検討する時期にきている可能性があります。</p>

項 目			
I 県民活動への理解や参加の促進	(2) 県民活動を体験する機会の提供	実施結果	<p>「ボランティアマッチング体制整備」事業を公募により県内6市で実施し、それぞれ特徴のあるプログラムが展開されました。</p> <p>ボランティア参加促進のためのリーフレットやNPO・ボランティアの理解促進のためのリーフレットを、ちば県民活動フェスティバルや「NPOの日」一斉PRをはじめ様々な機会に広く配布しました。また、ボランティアガイドブックを増刷し、講座や行事等で配布するほか、県内各団体の要請に応じて配布し活用していただきました。</p>
		評価	<p>「ボランティアマッチング体制整備」事業は、当初目標を上回る数の地域で実施することができました。</p> <p>PR用リーフレットについては、当初目標を定めていませんでしたが、結果としてリーフレットを約2万5千部、ボランティアガイドブックを約2千部配布しました。</p> <p>また、各種事業により約2,200名に対しボランティア体験をする機会又はボランティアに関する学習機会を提供することができました。</p> <p>成果指標「ボランティア活動に参加したことがある人の割合」の平成25年度の数値は、18.5%から19.5%となり1.0%向上しました。</p>

		<p>成果指標は順調に推移しているところですが、「誰もがあたりまえのように県民活動に参加する」千葉県を実現するためには、まだまだ様々な努力を積み重ねていく必要があります。</p> <p>「ボランティアマッチング体制整備」事業を実施した結果、ボランティアマッチングの手法は多様な可能性があることが分かりましたので、今後も県内各地域で実施しながらその成果を県内全域に広げていくことが重要です。</p> <p>ボランティアの参加促進は、対象範囲が広いとため、参加促進を本格的に実施していくためには、相応の企画力、広報力、運営能力等が問われます。このため、可能な限り県、市町村、市町村社会福祉協議会、市民活動団体など様々な主体が連携して推進していくとともに、具体的な手法について今後さらに検討していくことが必要です。</p> <p>ボランティアガイドブックは、今後必要に応じて増刷し、活用していくことが重要です。</p>
--	--	--

項目		
I 県民活動への理解や参加の促進	(3)市民活動支援センターやボランティアセンターなどによる県民参加の促進	<p>「ボランティアセンター・市民活動支援センター等研修会及び交流会」（ボランティアセンターのボランティアコーディネーターと市民活動支援センターのスタッフの合同による研修会及び交流会）を初めて実施しました。（なお、基調講演をしていただいた特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会代表理事の筒井のり子氏によれば、こうした試みは全国でも珍しいのではないかとのことでした。）</p> <p>なお、参加者70名の内訳は、ボランティアセンター関係者31名、市民活動支援センター関係者13名、平成24年度ボランティアコーディネーター養成講座修了者6名、行政関係者20名となっており、平成24年度ボランティアコーディネーター養成講座修了者は、グループワークでファシリテーターを務めてくださいました。</p>

		評価	回数、参加者数ともに当初目標には達しませんでした が、県、ボランティアセンター関係者、市民活動支援 センター関係者が共同で企画し、情報共有と相互交流 の場を作ることができたことは一定の評価をしてよい のではないかと考えます。
		課題	実施した結果として、相互理解の促進を図ることがで きた一方で、ボランティアセンターと市民活動支援セ ンターの機能やボランティアマッチングのあり方の差 異が明らかになりました。 今後も何らかの形で情報共有と相互交流の場を作っ ていくことが必要であると考えていますが、共通するテ ーマに限りがあることから、実施方法は十分検討し、 工夫をしていく必要があります。 なお、昨年度に課題として「県社会福祉協議会との連 携により、災害時における連携などをテーマに交流の 機会を作っていくこと」を掲げたところですが、現時 点で災害時における市民活動支援センターの位置づけ が不明確であるため、当面実現は困難であることが課 題です。

項 目			
Ⅱ 市民活動団体の基盤強化等の支援	(1)市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の向上支援	実施結果	市民活動団体基礎講座や市民活動団体マネジメント高度化事業などを実施し、県内の市民活動団体のスキルアップに寄与しました。
		評価	各事業とも実施回数はクリアしたものの、参加人員が目標値に届きませんでした。講座終了後の参加者アンケートでは、「役にたった」「参考になった」とする者が8割を超えていることから、効果的な講座を実施できたものと考えています。

		課題	特定非営利活動法人が毎年100件以上新規設立されることや事業規模が伸び悩む団体が多数存在する状況を考慮すると、団体の基盤強化は引き続き必要であると考えられますが、事業実施にあたっては、なるべく多くの団体が参加できるよう、開催時期や場所等について配慮した効果的な講座を企画するとともに、効果的な広報を実施していく必要があります。
--	--	----	---

項 目			
Ⅱ 市民活動団体の基盤強化等の支援	(2)民が民を支える仕組みの普及・支援	実施結果	県が主催する講座等において関係資料の提供を計7回行ったほか、千葉県NPO・ボランティア情報ネットに関係資料を掲載するなど、県民への情報提供に努めました。
		評価	成果指標「市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合」の平成25年度の数値は、23.9%から23.8%となりほぼ横ばいでした。一方、成果指標「寄付を受けたことがあるNPO法人の割合」は、平成23年度調査数値45.8%から53.4%となり、大幅に改善するとともに目標値を超えました。
		課題	今後も引き続き、県事業との連携や広報協力等を通して、県民や企業、活動団体等に対して仕組みについての周知を図り、市民ファンドの普及・活用を支援していく必要があります。

項 目			
II 市民活動団体の基盤強化等の支援	(3)改正NPO法における新たな認定NPO法人制度等への対応	実施結果	特定非営利活動法人を対象に、認定特定非営利活動法人制度の概要と認定取得のための基準、認定取得後の義務等に関する説明会を計2回実施しました。
		評価	講座開催回数8回、参加者数80名の目標に対し、回数2回、参加者数17名でした。3回目以降は全く参加申し込みがなく、結果として低調に推移しました。
		課題	認定された場合の税制優遇措置が基本的に寄付控除であり、特定非営利活動法人に直接的なメリットがないことから法人の関心が必ずしも高くないことが推測されますが、県民活動を推進するにあたり、民が民を支える資金循環の仕組みを構築していくことは、社会全体の課題でもあることから、今後開催時期や開催方法を工夫し、必要に応じて市民活動支援組織との連携も図りながら、認定制度の周知と認定取得の促進に努めていく必要があります。
	(4)市民活動団体を支援する組織間の連携による機能強化	実施結果	NPO支援組織ネットワーク会議を2回開催して情報の共有と研修を実施するとともに、支援組織スタッフ研修を実施し、支援組織のスキルアップを図りました。
		評価	第2回会議（研修会）の参加者アンケートの結果では「大変よかった」「よかった」と回答した割合が88%、スタッフ研修のアンケートでは「大変よかった」「よかった」と回答した割合が97%となるなど、参加者の満足度が高いことから、効果的な情報共有と研修が実施できたものと考えられます。
		課題	NPO支援組織の運営状況や課題が多様であり、ひとつのプログラムで全ての支援組織のニーズに応えることが難しくなっているため、幹事会等で意見交換をしながら、できる限り参加団体のニーズを踏まえた企画・運営を図っていく必要があります。 この観点から、支援センターの設置を予定・検討している市町村やセンター機能の充実を目指すセンターに対して、個別に支援するプログラムの充実も課題のひとつと考えられます。

項 目			
Ⅱ 市民活動団体の基盤強化等の支援	(5)市民活動団体を支える人材の育成強化	実施結果	ボランティアコーディネーター・市民活動支援センター等研修会及び交流会については、①(3)を参照してください。
		評価	同上
		課題	今後、継続的にボランティアコーディネーターや支援センタースタッフの能力の向上に努めるとともに、コーディネーター等相互のネットワークの形成を促進していく必要があります。詳細は、Ⅰ(3)を参照してください。

項 目			
Ⅲ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進	(1)多様な主体の連携・協働による地域課題の解決	実施結果	地域コミュニティ活性化支援事業により、計5地区において各地域の実情に応じた個性的な仕組みづくりを支援しました。
		評価	<p>地域の多様な主体が連携・協働する場が、本事業で5地域、県民活動促進事業の「連携・協働による地域課題解決モデル事業」の成果も含めると24地域に設置され、マルチ・ステークホルダー・プロセスによる地域づくりの手法が徐々に県内に浸透しつつあります。この結果、これまでの取組を継続的に実施していくため、NPO法人の設立をした事例が2件ありました。地域コミュニティ活性化支援事業による各地域の取り組みは、そのテーマや方法が多様であり、また事業の趣旨としてプロセスを重視していることから、一律に実施結果を評価することは難しいのですが、地域の取り組みに様々な変化が生じています。</p> <p>代表例を挙げると、銚子市の「この指とまれ！」プロジェクトでは、地域起しに地域通貨を活用するというアイデアに対し、これまで市民活動団体にあまり関わりがなかった様々な主体がマルチ・ステークホルダー・プロセスの輪の中に入り、協働して地域課題の解決に取り組む動きが始まりました。</p> <p>また、平群地区コミュニティ活性化事業では、実施主体のひとつである特定非営利活動法人千葉自然学校が、同じ南房総市の別地区において培ってきた過疎地域の振興のノウハウを他の地区へ波及させようとしています。</p> <p>加えて、今年度の実施主体の中で、横断的に実施状況や事業プロセスなどを共有しようとする動きも出ています。</p>
		課題	<p>マルチ・ステークホルダー・プロセスによる地域づくりの手法を県民に周知するため、積極的に広報に努めていく必要があります。</p> <p>また、5つ地域の取り組みが本事業終了後も継続していくように、フォローアップに努める必要があります。</p>

項 目			
Ⅲ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進	(2) 企業・学校など地域の様々な主体との連携の促進	実施結果	<p>企業・NPOによるパートナーシップ事業では、近年新たなマッチング実績が減少していることから、事業のあり方を検討するためアンケート調査「企業と市民活動団体（NPO）の協働意向調査」を実施しました。学校とNPOとの連携促進事業では、教職員とNPOのための講座を開催し、計52名の参加を得ました。ちばコラボ大賞を3事例選考し、知事表彰を行いました。</p>
		評価	<p>企業・NPOによるパートナーシップ事業については、結果としてマッチング実績をあげることはできませんでしたが、アンケート調査の実施により今後の取り組み方向について検討することができました。</p> <p>学校とNPOとの連携促進事業では、教職員対象が31名、NPO対象が21名講座に参加し、参加者数は昨年度に比べ減少したものの、参加者アンケートでは9割以上の方が「理解が深まった」と回答しており、必要としている方に相互の理解の機会を提供することができました。</p> <p>ちばコラボ大賞では、昨年度に県の各種メディアで広報すると同時に新聞等でも取り上げられた結果、応募事例が6事例から16事例に増え、賞の認知度が高まったことが伺えます。本年度も新聞等に表彰結果が掲載されたほか、県広報メディアで積極的に紹介するなどにより、地域における連携の重要さの認識を広めることができたと考えられます。</p>

		課題	<p>企業・NPOによるパートナーシップ事業については、アンケート調査の結果、ニーズが高かった「優良事例の紹介」など積極的な情報提供に努めていく必要があります。</p> <p>学校とNPOとの連携促進事業については、より多くの教員にNPOと協働について理解を深めていただくよう、学校が抱える課題をNPOと連携して解決していくための具体的な方法論が分かるような内容としていくことが必要です。</p> <p>コラボ大賞については、本来この事業が広報事業としての性質をもっていることから、また多くの応募事例を募集していく観点からも、様々な場面で広報・周知に努めていく必要があります。</p>
--	--	----	--

項 目			
Ⅲ 地域の 様々な 主体と 市民活 動団体 の連携 の促進	(3)地域 コミュニ ティの活 性化・よ りよい地 域づく りに向 けた連 携を担 う人材 づくり	実施 結果	<p>ボランティアコーディネーター・市民活動支援センター等研修会及び交流会については、I(3)を参照してください。</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー育成事業や生涯大学校により、地域の課題に幅広く対応する人材の育成を図りました。</p> <p>このほか、食生活改善推進委員、がん検診推進員、精神保健福祉ボランティア、観光ボランティアガイド、学校支援コーディネーターなど政策分野ごとにボランティア人材の育成を図りました。</p>
		評価	<p>ボランティアコーディネーター・市民活動支援センター等研修会及び交流会については、I(3)を参照してください。</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー育成事業では約390名が修了し、コミュニティにおける地域福祉を支える人材しました。</p> <p>各分野における人材育成事業の参加人員は、3000名を超えており、それぞれの分野において県民の自発的な社会貢献の力を引き出していると考えられます。</p>

		課題	<p>ボランティアコーディネーター・市民活動支援センター等研修会及び交流会については、今後、継続的にボランティアコーディネーターや支援センタースタッフの能力の向上に努めるとともに、コーディネーター等相互のネットワークの形成を促進していくことが必要です。詳細は、I（3）を参照してください。</p> <p>千葉県生涯大学校やコミュニティソーシャルワーカー育成事業については、コミュニティの課題に対応する人材の育成を図るものであることから、県民活動関連事業との連携の可能性について検討することが必要です。</p> <p>各分野の施策協力ボランティアについては、情報を集約し一元的に情報を発信していくことが重要と考えられます。</p>
--	--	----	--

項 目			
IV 市民活動団体と行政との協働の推進	(1) 県行政とのパートナーシップ体制の強化	実施結果	パートナーシップ推進員会議を2回実施し、関係各課職員にNPO・ボランティアの基礎、協働の基礎、協働事例について理解を深めました。（市民活動施策研究会と共同開催）
		評価	パートナーシップ推進員会議の参加者アンケート調査の結果によると、「参考になった」と答えた職員が84%となっており、関係各課職員の理解が深まったと考えられます、 成果指標「市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数」の平成24年度の数値は、415件から508件と93件増加しました。
		課題	具体的な県と市民活動団体との協働事例について認識を共有するとともに、推進相互の情報交換の場を提供することが重要です。
	(2) 協働・支援の推進に向けた県行政と市町	実施結果	県・市町村推進会議を1回、市民活動施策研究会を2回実施し、県民活動推進に係る情報の共有を図るとともに、市町村職員を対象に協働に関する理解の促進に努めました。（施策研究会は、パートナーシップ推進員会議と共同開催）

	村行政との連携	評価	<p>施策研究会の参加者アンケート調査結果を見ると、「参考になった」と答えた回答が90%を超えており、高い満足度と理解度が得られたことが伺えます。</p> <p>成果指標「市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数」の平成24年度の数値は、415件から508件と93件増加しました。</p>
		課題	<p>「誰でもあたりまえのように県民活動に参加する」千葉県を実現するためには、各地域での市町村による取組が不可欠です。このため、県民活動の意義と必要性について認識を共有するとともに、市町村の実情に応じた取組を促進するよう、より一層の連携を図っていくことが必要です。</p> <p>特に県・市町村推進議については、課題認識の共有が図れるよう、開催方法や開催時期、開催内容などについて、工夫していくことが必要です。</p>

項目			
IV 市民活動団体と行政との協働の推進	(3)市町村行政と市民活動団体との協働に向けた支援	実施結果	<p>市町村とNPOとの連携促進事業については、地域課題の募集、NPO向け講座の実施、市町村向け事業説明会の実施、市町村の事業担当課とNPOとの意見交換会を実施し、地域課題の提案がNPOから5件（市町村からはなし）、NPO向け講座の参加者数が22名、市町村向け事業説明会の参加者数が64名となりました。</p>
		評価	<p>意見交換会ではコーディネーターの進行のもと活発な意見交換が行われ、この意見交換のテーマが協働に結びついた事例が報告されるなど、市町村とNPOとの相互理解と協働の促進が一定程度図られたものと考えられます。</p> <p>一方で市町村から地域課題の提案がなく、市町村、NPOそれぞれからの提案によるマッチングという仕組みには限界があるのではないかと考えられます。</p>

		課題	各市町村の協働への体制整備について啓発を図っていくとともに、アンケート調査の結果ニーズが大きいと考えられる「優良事例についての情報提供」を積極的に行っていく必要があります。 また、市町村の相談に応じて柔軟に実施できる体制にすることが必要です。
(4)全国 の自治体 との交 流・連携の 促進	実施 結果		NPO活動推進自治体ネットワーク等を通じた施策研究については、平成25年7月1日に三重県教育文化会館で開催されたNPO活動推進自治体フォーラム三重大会「地域に新しい公共を築くために」に参加し、様々な理論や事例に関する情報を入手するとともに、施策推進にあたり課題を共有する全国の自治体職員や市民活動関係者と交友を深めました。
	評価		2年ぶりにNPO活動推進自治体ネットワークが関わるフォーラムが開催されたことから、本年度は有意義な施策研究を行うことができました。
	課題		現時点で次のNPO活動推進自治体フォーラムの開催予定がないことから、他のフォーラム等に積極的に参加し、様々な施策関連情報を入手していくことが重要です。